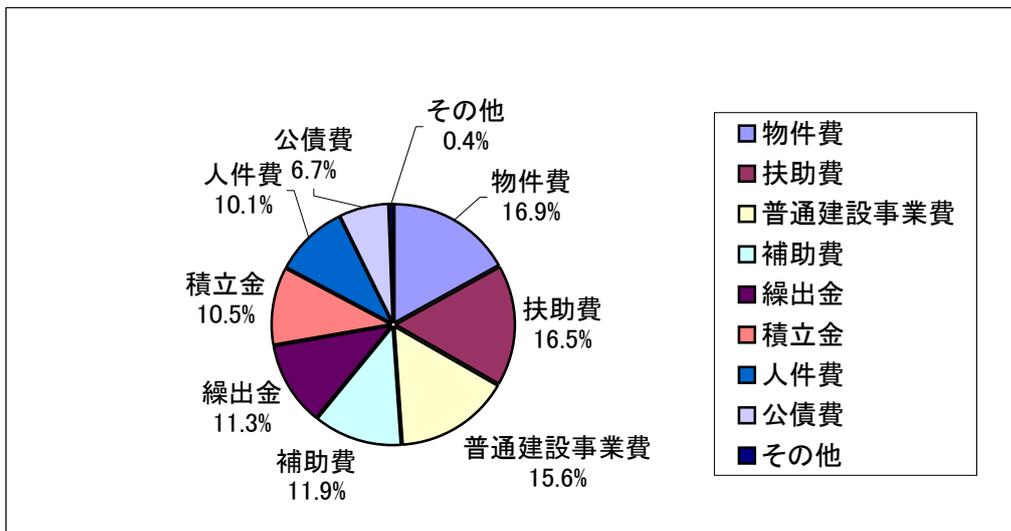


○平成22年度普通会計決算概要 <性質別>

(単位:千円、%)

科 目		平成22年度		平成21年度		比 較 (A) - (B)	伸 率
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	人 件 費	761,957	10.1	734,002	9.1	27,955	3.8
	扶 助 費	1,237,387	16.4	941,539	11.7	295,848	31.4
	公 債 費	506,448	6.7	472,928	5.9	33,520	7.1
	小 計	2,505,792	33.3	2,148,469	26.6	357,323	16.6
物 件 費		1,270,047	16.9	1,232,409	15.3	37,638	3.1
維 持 補 修 費		38,510	0.5	32,161	0.4	6,349	19.7
補 助 費		895,812	11.9	1,273,567	15.8	△ 377,755	△ 29.7
普 通 建 設 事 業 費		1,173,807	15.6	2,087,542	25.9	△ 913,735	△ 43.8
積 立 金		790,212	10.5	518,017	6.4	272,195	52.5
繰 出 金		849,692	11.3	771,225	9.6	78,467	10.2
投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		7,523,872	100.0	8,063,390	100.0	△ 539,518	△ 6.7



※決算統計資料より(一般会計・潟水会計)

人件費については、給与改定により地域手当が支給になり増額になっています。

扶助費については、子ども手当の導入により大幅な増額となりました。補助費については定額給付金事業の終了、法人町民税の予定納税等の償還還付金の減により、大幅な減額になっています。

普通建設事業費については、常永土地区画整理事業、町営住宅建替事業などがありました。押原公園整備事業が終了したため減となっています。公債費については、H18年度借入の元金の償還が始まったため、増額になっています。